

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	0301010100		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	交通安全推進啓発事業		予算事業名	交通安全推進啓発事業 優先度 3	
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち		担当部局名	企画総務部危機管理課		
施策名(中)		事故のない安全なまちをめざす		担当課長	三宅 淳一		担当者名 根津 恭平
取組み事項		交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	通学、通園する小中学生及び、園児、高齢者等市民全般					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもや高齢者をに、交通安全教育を通じて、ルールを守ることにより、交通事故を防止する。交通安全啓発活動を通じ、市民の交通安全に対する意識の高揚を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		交通安全教育、キャンペーン等の実施により交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	キャンペーン	回	9	13	2	
	交通安全教室等	人	4601	6305	1499	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.320	0.920	288	0.440	48	
	臨時職員	0.640		0	0.528	-	
支出内訳	人件費	4,520,780	7,173,509	159	4,803,161	67	
	事業費	4,780,055	4,613,328	97	5,035,211	109	
	合計	9,300,835	11,786,837	127	9,838,372	83	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	9,300,835	11,786,837	127	9,838,372	83	
合計	9,300,835	11,786,837	127	9,838,372	83		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		キャンペーン実施数						
指標説明(式)		キャンペーン実施数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
回	目標	15	15	100.0	15	100.0	0.0	
	実績	9	13	144.4	2	15.4		
指標名2		交通安全教室・キャンペーン等の啓発人数						
指標説明(式)		交通安全教室・キャンペーン等の啓発人数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	3200	3200	100.0	3200	100.0		
	実績	4601	6305	137.0	1499	23.8		

【効率性】

指標名1		交通安全教室参加者1人あたりにかかるコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷交通安全教室等参加者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	3000	3105	103.5	3105	100.0			
	実績	2021	1576	78.0	6563	416.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	例年1,000人程度の高齢者を対象とした交通安全教室を開催しているが、新型コロナウイルス感染症感染拡大により500人程度の参加者となったが、交通安全意識の高揚が図った。	3
	成果目標(改善)達成度	新型コロナウイルス感染症感染拡大により中止、縮小が相次いだ。	
効率性	手段の最適性	警察、安全協会と連携しながら、交通安全運動期間中を中心に安全教育及び啓発活動を実施し、市民の交通安全意識の高揚が図られた。	3
	コストの節減	コロナで交通安全教室の実施回数が減ったことにより教室参加者1人あたりにかかるコストが増加した。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新型コロナウイルス感染症感染拡大により計画変更が相次いだが、出来る限りの実施を行った。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	警察、安全協会、その他の組織との連携強化

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	警察、安全協会と連携するための役割を明確にし、互いに力を発揮できる仕組み作り

配点	32.5
総合評価	21

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	030101010200		事業の種類	5	
年度	2	事務事業名	交通安全協会負担金事業		予算事業名	交通安全協会負担金事業 優先度 3	
		まちづくり目標	市民とともに作る安全なまち		担当部局名	企画総務部危機管理課	
		施策名(中)	事故のない安全なまちをめざす		担当課長	三宅 淳一 担当者名 根津 恭平	
		取組み事項	交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	相生交通安全協会					
	意図(どのような状態にしたいのか)	交通安全の先導団体として補助金を交付することにより、充実した活動を市、警察等と連携し、市民へ有効的な指導、啓発活動を展開し、市民の交通安全意識の高揚により交通事故件数を減少					

2 事業の概要 Do

実施の概要		懸垂幕・横断幕・立看板の設置、交通安全キャンペーン等の広報活動や、会社・事業所での安全講習、小学生への自転車教室、新一年生・幼稚園児・保育園児に対する交通安全教室等を市、警察と連携し実施する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	交通安全教室	回	78	71	23	
	免許更新時講習	人	2914	3161	3266	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.040	0.200	500	0.120	60	
	臨時職員	0.120		0	0.120	-	
支出内訳	人件費	999,380	1,852,709	185	1,513,647	82	
	事業費	270,000	270,000	100	270,000	100	
	合計	1,269,380	2,122,709	167	1,783,647	84	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	1,269,380	2,122,709	167	1,783,647	84	
合計	1,269,380	2,122,709	167	1,783,647	84		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		交通安全教室実施回数						
指標説明(式)		交通安全教室実施回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
回	目標	40	40	100.0	40	100.0	0.0	
	実績	78	71	91.0	23	32.4		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		交通安全教室開催に係るコスト							
指標説明(式)		補助金交付額÷交通安全教室実施回数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	6750	6750	100.0	6750	100.0			
	実績	3462	3802	109.8	11739	308.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	交通安全活動の強化により市民の交通安全に対する意識の高揚が図られた。	4
	成果目標(改善)達成度	市民の交通安全に対する意識は高まっており、事故件数が令和元年度123件から令和2年度82件と減少に繋がっている。	
効率性	手段の最適性	運動期間中など、各支部が一体となり、より多くの人員が短時間で広範囲にわたって啓発活動が展開できた。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	交通事故総数が減少する一方で、高齢化に伴い高齢者の事故は、増加している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	協会活動の円滑な実施に向けた他団体との連携強化

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	啓発活動を広く周知するための協力体制構築

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	030101010300		事業の種類	4		
年度	2	事務事業名	放置自転車対策事業		予算事業名	放置自転車対策事業	優先度	3
		まちづくり目標	市民とともに作る安全なまち		担当部局名	企画総務部危機管理課		
		施策名(中)	事故のない安全なまちをめざす		担当課長	三宅 淳一	担当者名	根津 恭平
		取組み事項	交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市自転車等の駐車秩序に関する条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	放置自転車						
	意図(どのような状態にしたいのか)	放置自転車をなくし、駅前広場等公共の場所の良好な環境を確保する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		道路環境、生活環境を確保するため放置自転車等のないまちづくりを進める。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	処理回数	回	36	29	10	
	撤去台数	台	12	10	3	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員		0.064	-	0.012	19	
	臨時職員	0.064		0	0.052	-	
支出内訳	人件費	546,956	847,669	155	595,302	70	
	事業費	0	2,476	-	0	0	
	合計	546,956	850,145	155	595,302	70	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	546,956	850,145	155	595,302	70	
合計	546,956	850,145	155	595,302	70		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		放置自転車撤去台数						
指標説明(式)		放置自転車撤去台数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
回	目標	15	15	100.0	15	100.0	0.0	
	実績	12	10	83.3	3	30.0		
指標名2		防犯パトロール実施回数						
指標説明(式)		防犯パトロール実施回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
回	目標	488	488	100.0	486	99.6		
	実績	488	488	100.0	488	100.0		

【効率性】

指標名1		自転車1台撤去にかかるコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷自転車撤去台数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	38356	39052	101.8	40000	102.4			
	実績	45580	58578	128.5	198434	338.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	景観や、通行を妨げる放置自転車を撤去保管することにより、駅前の良好な環境を確保に努めた。	4
	成果の向上	放置自転車は撤去されるという意識付けにより、年々撤去台数が減っている。	
効率性	コストの節減	防犯パトロール時に併せて業務を行う等、作業効率を高めた。	4
	手段の最適性	安全安心まちづくり推進員が、市内防犯パトロールと違法駐輪の取締りを行うとともに、警察にも車両確認を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	放置自転車数が減少している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	放置自転車数が減少していることから、防犯パトロール時に併せて見回りを行い、効率化を図る。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	放置自転車数が減少していることから、今後の事業実施計画について検討が必要。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	030101020200		事業の種類	6	
年度	2	事務事業名	市内一円交通安全施設整備事業		予算事業名	交通安全施設整備事業 優先度 3	
		まちづくり目標	市民とともに作る安全なまち		担当部局名	建設農林部都市整備課	
		施策名(中)	事故のない安全なまちをめざす		担当課長	名倉 禎庸 担当者名 宮崎 晃	
		取組み事項	安全で快適な通行や歩行環境を確保する		実施計画への記載	有 主要事業の指定 無	
実施計画事業名		交通安全施設整備事業					
根拠法規及び関連法規		道路法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	交差点ミラー等の交通安全施設の整備。					
	意図(どのような状態にしたいのか)	道路交通事故の予防を図り、通行者及び車両の安全性を高める。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		市内一円交通安全施設整備工事				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	歩道改良	m	0	0	0	
	交差点改良	m	0	0	0	
	防護柵設置	m	55	58	140	
	道路標識等設置	箇所	3	3	1	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.280	0.500	179	0.480	96		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	2,451,260	4,069,709	166	3,620,520	89		
	事業費	7,990,920	8,779,100	110	12,287,616	140		
	合計	10,442,180	12,848,809	123	15,908,136	124		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	10,442,180	12,848,809	123	15,908,136	124		
合計	10,442,180	12,848,809	123	15,908,136	124			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		工事改良総延長						
指標説明(式)		工事計画総延長÷工事実施延長						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	0.0	
	実績	55	100	181.8	100	100.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		m当り事業費単価							
指標説明(式)		事業費÷実施延長(歩道改良・交差点改良・防護柵設置)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0			
	実績		151363	-	71103	47.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	交通事故の危険箇所を発見したときは早急に施設整備することで、事故発生を未然に防止できるよう図っていく。	4
効率性	コストの節減	コストの削減を図る必要がある。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概むね計画どおりに進捗している	4

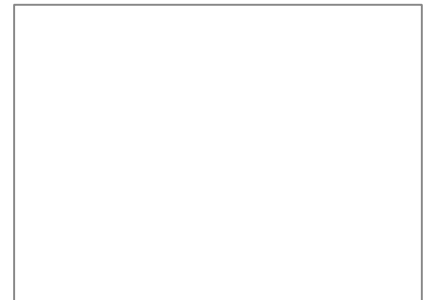
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	緊急性・優先性	市道において、外側線が薄くなり、通行に支障が生じている箇所があるが、予算が限られているため、早急な整備を行うことができない。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	緊急性・優先性	優先順位をつけて対応する。



配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	030102010100		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	消費者行政推進事業		予算事業名	消費者行政推進事業 優先度 3	
		まちづくり目標	市民とともに作る安全なまち		担当部局名	市民生活部地域振興課	
		施策名(中)	安心して消費生活が送れるまちをめざす		担当課長	宮下 忠和 担当者名 岡田 栞	
		取組み事項	消費者の育成と相談体制を充実する		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		消費者基本法、消費者安全法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民(消費者)					
	誰(何)を対象として	全ての市民(消費者)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	消費者の選択の自由が拡大する反面、消費者問題が複雑・多様化していることから、消費者からの苦情・相談に的確に対応するとともに、啓発により消費者意識の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		消費者問題に対応するための消費生活センターの機能や相談体制を充実させる。また、消費生活研究会やくらし安全安心推進員との連携により消費者への啓発事業を適時に開催する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	啓発活動事業数	件	7	8	0	
	生活講座参加数	人	190	155	105	
	くらしの生活展参加数	人	1000	1000	0	
	消費生活相談件数	件	203	148	168	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.408	0.504	124	0.424	84		
	臨時職員	0.757	0.760	100	1.265	166		
支出内訳	人件費	5,498,945	6,037,269	110	6,723,602	111		
	事業費	2,779,639	2,833,358	102	642,856	23		
	合計	8,278,584	8,870,627	107	7,366,458	83		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金	972,800	1,435,017	148	1,378,443	96		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	7,305,784	8,870,627	121	5,988,015	68		
合計	8,278,584	8,870,627	107	7,366,458	83			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		消費者相談を行った結果についての満足度						
指標説明(式)		相談に来てよかった(はい)÷アンケート数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
件	目標	100	100	100.0	100	100.0	0.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		斡旋解決件率							
指標説明(式)		相談があった件数のうち斡旋解決した割合(助言を含む)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
件	目標	70	85	121.4	85	100.0			
	実績	99.5	97	97.5	86	88.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	消費者の育成では啓発を主として、消費生活研究会の活動により広く啓発できた。	4
	組織運営・適正管理	消費者行政活性化基金を活用し、消費生活センターの機能維持及び啓発の活性化を図ることができた。	
効率性	執行体制の効率性	消費者問題については、月1回の弁護士無料相談の実施と、専門相談員の配置により、消費者からの相談の斡旋を引き続き行った。	4
	負担割合の適正化	消費生活センター事業については、消費者行政活性化基金の配分に基づき適時に執行できた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	消費生活研究会への委託事業及び消費生活センターにおける相談業務の充実を図ることができた。	4

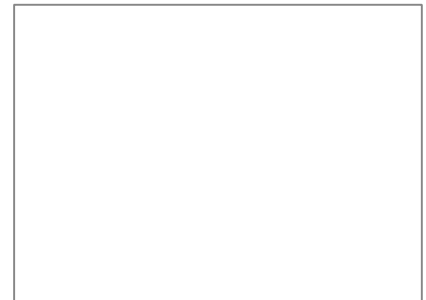
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	消費生活相談員の後継者確保が必要

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	西播磨地域の消費生活センターとの連携強化



配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	030102020100		事業の種類	0	
年度	2	事務事業名	消費生活環境整備事業		予算事業名	優先度	
		まちづくり目標	市民とともに作る安全なまち		担当部局名	市民生活部地域振興課	
		施策名(中)	安心して消費生活が送れるまちをめざす		担当課長	宮下 忠和	担当者名 岡田 栞
		取組み事項	安心して消費できるよう監視する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
						無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法、ガス事業法等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民(一般消費者)					
	誰(何)を対象として	販売店					
	意図(どのような状態にしたいのか)	消費者の安全の確保、危害の発生防止、利益の確保のため正しい安全表示がされているかを検査し、結果を県へ報告する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		家庭用品・消費生活用品・電気用品の品質表示、安全表示が正しくなされているか立入検査を実施し、結果について県へ報告する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	立入検査	回	2	1	2	
	立入検査品目数	点	11	1	21	
	立入検査実働日数	日	1	1	1	

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.120	0.120	100	0.120	100	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	1,261,820	1,261,509	100	1,183,320	94	
	事業費			-		-	
	合計	1,261,820	1,261,509	100	1,183,320	94	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	1,261,820	1,261,509	100	1,183,320	94	
合計	1,261,820	1,261,509	100	1,183,320	94		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		販売店への立入検査						
指標説明(式)		立入検査数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
回	目標	2	2	100.0	2	100.0	0.0	
	実績	2	1	50.0	2	200.0		
指標名2		販売店への立入検査						
指標説明(式)		立入品目数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
点	目標	6	6	100.0	6	100.0		
	実績	10	1	10.0	21	2100.0		

【効率性】

指標名1		立入検査の実働日数							
指標説明(式)		立入検査の実働日数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
日数	目標	1	1	100.0	1	100.0			
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	消費者擁護のための法規制に基づき立入検査を実施し、結果について県知事へ報告した。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	立入検査を実施し、家庭用品や電気製品などの表示事項が正しく表示されていないことで、一般消費者の利益が害することのないよう実施マニュアルに基づき適正にチェックした。	
効率性	手段の最適性	移譲事務の実施要領に基づき店舗に連絡せずに入店するが、実際に店頭商品が無かった。事前に在庫情報等、調査の必要性を感じた。	4
	執行体制の効率性	立入検査には、主務者及び副務者の2名で実施した。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成23年度に新たにガス事業法に基づく立入検査が追加されているが、市内での店舗商品が希薄なので実効性が乏しい。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	小売店の減少により、立入店舗が限られている

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	法規制に基づき立入調査を行い安心安全な消費生活環境を確保する

配点	32.5
総合評価	11

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	0301020200		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	商品量目立入検査事業	予算事業名	計量推進事業	優先度	3
		まちづくり目標	市民とともに作る安全なまち	担当部局名	市民生活部地域振興課		
		施策名(中)	安心して消費生活が送れるまちをめざす	担当課長	宮下 忠和	担当者名	中谷 有輝
		取組み事項	安心して消費できるよう監視する	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		計量法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民・市内の事業者					
	誰(何)を対象として	計量器を使用する事業者の計量業務					
	意図(どのような状態にしたいのか)	製造・卸売業者、小売店舗等の事業所に立入り、特定商品の内容量の検査を行い、計量方法の適正化を指導することにより、健全な商取引を推進する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		適正な計量の実施を確保するため、適正な計量の実施がなされているか立入検査するほか、質量計の定期検査を行うもの。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	商品量目立入検査	回	2	2	1	
	立入検査戸数	戸	5	5	2	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.036	0.036	100	0.036	100		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	637,364	640,749	101	614,640	96		
	事業費	56,640	56,740	100	27,500	48		
	合計	694,004	697,489	101	642,140	92		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	694,004	697,489	101	642,140	92		
合計	694,004	697,489	101	642,140	92			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		商品量目立入検査個数						
指標説明(式)		検査個数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
個	目標	300	300	100.0	300	100.0	0.0	
	実績	300	359	119.7	171	47.6		
指標名2		不適正個数						
指標説明(式)		検査個数のうち量目不足個数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
個	目標	0	0	-	0	-		
	実績	10	4	40.0	0	0.0		

【効率性】

指標名1		計量適正割合							
指標説明(式)		(1-不適正個数÷検査個数)×100							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績	96.7	98.9	102.3	100.0	101.1			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	商取引における計量の適合は直接市民の生活に大きな影響を及ぼすものであり、消費者保護の面からも正量取引を確保することは有効である。通常は年2回行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により年末時期の1回の実施となった。	5
	関係(根拠)法令等から見た効果	商品の販売事業を行う者に対し、いわゆる計量販売を行う際には一定の商品(特定商品)は量目公差を守らなければならないという義務を果たす規定である。	
効率性	コストの節減	業務は権限委譲されたものである、毎年行う商品量目立入検査と、県が実施する隔年の計量器定期検査業務のみであり、予算が少ないため圧縮する余地はない。	5
	執行体制の効率性	商品量目検査(立入検査)は計量士を同帯して行うため、その費用負担金は必要である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により年末時期の1回の実施となったが、例年は立入検査の日数及び検査事業所数は目標を満たしている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	夏季の検査は商品の劣化が懸念されるため、最適な検査方法を検討する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	計量士との連携を図りより一層の計量方法の適正化に努める。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	030103010100		事業の種類	5	
年度	2	事務事業名	防犯協会補助金事業		予算事業名	安全安心のまち推進事業 優先度 3	
		まちづくり目標	市民とともに作る安全なまち		担当部局名	企画総務部危機管理課	
		施策名(中)	犯罪のない安全なまちをめざす		担当課長	三宅 淳一 担当者名 根津 恭平	
		取組み事項	防犯活動を推進する		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民、相生市防犯協会					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが防犯への意識をもち、犯罪のない安全で安心した生活を送ることができるまちを目指す。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		防犯協会や警察等の関係団体と連携し、パトロールや啓発活動を通じて防犯意識の高揚を図る。また、ハード事業として、防犯カメラ等の防犯設備設置に対して補助を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	防犯パトロール	回	488	488	488	
	地域防犯設備設置補助	円	974700	933500	884900	
	防犯協会補助	円	2000000	2000000	1000000	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.180	0.380	211	0.360	95		
	臨時職員	0.120		0	0.120	-		
支出内訳	人件費	2,040,140	3,182,909	156	3,138,447	99		
	事業費	2,982,620	2,949,727	99	1,885,470	64		
	合計	5,022,760	6,132,636	122	5,023,917	82		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	5,022,760	6,132,636	122	5,023,917	82		
合計	5,022,760	6,132,636	122	5,023,917	82			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		主要幹線道路等への防犯カメラ設置台数						
指標説明(式)		主要幹線道路等への防犯カメラ設置延べ台数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
台	目標	7	7	100.0	7	100.0	0.0	
	実績	4	6	150.0	6	100.0		
指標名2		地域への防犯設備補助件数						
指標説明(式)		補助件数(目標値:カメラ8万×2件=16万 防犯灯1.5万×56件=84万 計100万 58件)						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
台	目標	58	58	100.0	58	100.0		
	実績	96	79	82.3	80	101.3		

【効率性】

指標名1		防犯ニュースの発信件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
件	目標	100	100	100.0	100	100.0			
	実績	117	108	92.3	120	111.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	防犯設備の設置が増えることで犯罪への抑止力となり、防犯環境の整備を図ることができた。	4
	市民サービス	防犯カメラの設置を幹線道路へは防犯協会が行い、地区内要所へは地元自治会が行うことで、協働のまちづくりの取組みとなるとともに、住民の安心感につながる。	
効率性	負担割合の適正化	防犯カメラ等設置補助は県補助率を参照し、県・市・住民が各1/3の負担であり適正と考える。	4
	手段の最適性	住民も負担することにより、一層の意識醸成につながる。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	幹線道路への防犯カメラ設置は計画どおり推移している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	幹線道路への防犯カメラ設置について、現在の計画では残り1箇所です。以降の取り組みについて検討する必要があります。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	防犯に係る啓発活動を推進するため、関係機関との連携、支援を継続して行う必要がある。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	030103020100		事業の種類	2	
年度	2	事務事業名	街灯管理事業		予算事業名	街灯維持管理事業	
まちづくり目標	市民とともに作る安全なまち			担当部局名	建設農林部都市整備課		
施策名(中)	犯罪のない安全なまちをめざす			担当課長	名倉 禎庸	担当者名	宮崎 晃
取組み事項	防犯環境を整備する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名		街灯設置・維持修繕事業					
根拠法規及び関連法規		相生市街灯の設置及び維持管理に関する要綱、相生市契約規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として	市設街灯の維持修繕					
	意図(どのような状態にしたいのか)	夜間の事故防止により、交通の安全を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		市設街灯の維持修繕及び新設				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	新設件数	件	0	4	3	
	修理件数	件	515	456	529	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.407	0.346	85	0.340	98	
	臨時職員	0.520	0.480	92	0.368	77	
支出内訳	人件費	4,835,258	4,155,649	86	3,685,724	89	
	事業費	26,836,794	24,182,670	90	23,700,819	98	
	合計	31,672,052	28,338,319	89	27,386,543	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	31,672,052	28,338,319	89	27,386,543	97	
合計	31,672,052	28,338,319	89	27,386,543	97		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		新設件数の増減						
指標説明(式)		新設件数の増減						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	0	0	-	0	-		
	実績	0	4	-	3	75.0		
指標名2		修理件数の増減						
指標説明(式)		修理件数の増減						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	500	500	100.0	500	100.0		
	実績	515	456	88.5	529	116.0		

【効率性】

指標名1		街灯1基当たりのランニングコスト							
指標説明(式)		(事業費) / (管理街灯数)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
件	目標	10000	10000	100.0	10000	100.0			
	実績	10967	9870	90.0	8634	87.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	常に市設街灯の維持修繕を実施しており、夜間交通の安全性を確保している。	4
	組織運営・適正管理	市職員による街灯点検パトロール、地元自治会からの連絡により街灯は維持管理なされている。	
効率性	コストの節減	古くなった街灯から順次、LED化に交換している。LED街灯は球切れによる修繕の必要性がなく、かつ電気代についてもコスト削減となっている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	不具合の街灯は、即修繕を実施することにより、夜間の交通安全を確保している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	水銀灯がR3. 12以降に製造・輸入・輸出が禁止されたので、早期に水銀灯具をLED化する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	緊急性・優先性	水銀灯具からLED化への手法を検討する。

配点	25
総合評価	18